



第24回常任理事会

日時 平成26年3月11日（火）18：00～20：16
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村各監事
（事務局：安達事務局長ほか12名）

協議事項

第1号 北海道地域リハビリテーション協議会委員の推薦に関する件（三戸常任理事）

橋本常任理事を推薦することと決定。

第2号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（渡邊常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座32件、道医認定生涯教育講座33件の計65件を承認することと決定。

報告事項

1. 医師の就労環境作りを支援する事業周知のための臨床研修指定病院訪問[2月13日(木)・2月27日(木)]について（藤井常任理事）

女性医師等支援相談窓口事業を広く知ってもらうことと、仕事と家庭の両立ができる職場環境整備ならびに医師の健康的な就労環境作りに必要な支援を紹介し、また北海道の地域医療に関する現状を把握するため、臨床研修指定病院を訪問し、研修医、指導医、管理者の先生たちと活発に意見交換を行っている本事業について、本年さらに岩見沢市立総合病院と独立行政法人国立病院機構北海道医療センターの2件を訪問した。昨年訪問した7件と併せて、それぞれの内容については、相談窓口専用ホームページで紹介している。

2. 第30回救急搬送症例合同研究会[2月20日(木)・旭川市]について（目黒常任理事）

3. 第18回(道北)ドクターヘリ事例検討会[2月20日(木)・旭川市]について（目黒常任理事）

「局地災害におけるDMAT（医療救護班）の起動について」をメインテーマに第30回合同研究会が開催された。厚生労働省医政局指導課・水野浩利災害

時医師等派遣調整専門官より「局地災害でのDMAT派遣について」をテーマに基調講演が行われた後、道東道多重衝突事故に関する事例提示、メインテーマに沿った3名のシンポジストによる発言があった。

第18回(道北)ドクターヘリ事例検討会では、陸上自衛隊敷地内で発生したCPA事案について各方面の専門家によって検討が行われた。参加者は163名であった。

4. 日医学校保健講習会[2月23日(日)]について（後藤常任理事）

最近の学校健康教育行政の課題、学校保健における食物アレルギー対策、スポーツと月経異常について講演があり、その後の学童期・思春期の生活習慣病予防対策をテーマとしたシンポジウムでは、4人のシンポジストによる講演の後、討議が行われた。出席者総数は329名であった。

5. 第19回日本集団災害医学会総会・学術集会[2月25日(火)～26日(水)・東京都]について（目黒常任理事）

東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科救急災害医学分野・大友康裕教授が学会長となり「災害医学—全ての医療者が学ぶべきもの—」をメインテーマに開催された。会長講演、招待講演、教育講演、特別セッション、パネルディスカッション、緊急報告、優秀演題、一般演題等が行われ、約2,000名の参加があった。今回は、平成27年2月26日(木)～28日(土)に東京都で開催される。

6. 日医第4回ワークショップ「会員の倫理・資質向上をめざして」[2月26日(水)]について（橋本常任理事）

会員の倫理・資質向上に関する都道府県医師会の取り組みについて、茨城県・愛知県・福岡県・鹿児島県各医師会から報告があった。引き続き、参加者を7グループに分けて、ケーススタディとして、診療報酬請求の適正化のために、終末期患者の医療のあり方の2事例について議論を行った後、各グループからの発表および全体討議が行われた。参加者は66名であった。

7. 日医死体検案研修会[2月27日(木)]について（水谷常任理事）

死体検案に係る関係法令・政府における死因究明の取り組みと警察等が取り扱う死体の死因または身元の調査等に関する法律について厚生労働省および警察庁からそれぞれ説明があった。その後、医療側における死体検案の実際について日本法医学会、日本警察医会などそれぞれの立場から5つの講義が行われた。本研修会の参加者は190名であった。

8. 女性医師の勤務環境の整備に関する病院開設者、病院長・管理者等への講習会—女性医師がいきいきと仕事を続けていくために—[3月1日(土)]について（藤井常任理事）

女性医師が働きやすい勤務環境を整えることはす

すべての医師の勤務環境の改善に必須であることから、女性医師の勤務環境の整備を推進することを目的に日医と共催で開催した。

「明日の医療は貴女が創る」をテーマに日医・小森貴常任理事から、女性医師の勤務環境についての講演があり、その後KKR札幌医療センター・斗南病院の取り組みと、札幌医科大学泌尿器科学教室の子育て中の女性医師から「医局」の役割と現状について報告があり、北海道労働局雇用均等室から仕事と家庭の両立支援の助成金について情報提供の後、意見交換を行った。参加者は45名であった。

9. 第2回学校心臓検診推進委員会[3月1日(土)] について(後藤常任理事)

北海道学校保健会から学校心臓検診事業の今年度の実施状況の報告、来年度の実施予定について報告・説明があった。その後、実施状況総括表の改訂に向けて検討が行われた。

10. 第1回健康スポーツ医学推進委員会[3月2日(日)] について(後藤常任理事)

委員長に小職、副委員長には日本体育協会・佐久間一郎委員が選出され、その後、道内での健康スポーツ医活動実績と再研修会開催状況について報告を行った。日医認定健康スポーツ医を救護班として派遣している2013年北海道マラソンでは、ランナー等からコース沿道の観客の喫煙対策に関する要望がなされていることの説明があった。

11. 第20回日医認定健康スポーツ医制度再研修会 [3月2日(日)]について(後藤常任理事)

日医認定健康スポーツ医制度の更新2単位の研修会として開催した。講演Ⅰは「北海道マラソンにおける北海道救急医学会の医事活動：最初の心停止患者救命をふまえて」をテーマに札幌医科大学救急医学講座・丹野克俊講師から、講演Ⅱは北海道大野病院・大城和恵非常勤医師(国際登山医学会認定英国国際山岳医)から「三浦雄一郎氏ーいかにしてエベレスト登頂に成功したかー山岳医の活動と役割」をテーマに講演が行われた。受講者は日医認定健康スポーツ医等48名であった。

12. 北海道の臨床研修病院合同プレゼンテーション 2013福岡[3月2日(日)]について(渡邊常任理事)

参加病院数は315病院、来場者総数は医学生・研修医合わせ670名であった。そのうち道内参加病院数は19病院で126名の医学生が北海道ブースに来場した。当日は道内各ブースでアンケートを実施、集計の結果「臨床研修先を決定する際、何を重視するか」との問いに対しては「研修プログラム」が最も多く、次に「指導医」との回答が続いた。

13. 児童生徒専門医(眼科・耳鼻咽喉科)健診推進 事業打合せ会[3月4日(火)]について

(後藤常任理事)

北海道学校保健会から眼科・耳鼻咽喉科健診推進事業の今年度の実施状況、来年度の要請状況につい

て報告・説明があった。そのほか、今年度の派遣実態の調査について報告があった。

14. 都道府県医師会社会保険担当理事連絡協議会[3月5日(水)]について(橋本常任理事)

平成26年度診療報酬改定内容について、日医・鈴木常任理事から入院医療における病床の機能分化や外来医療の機能分化・連携の推進、在宅医療を担う医療機関の確保と質の高い在宅医療の推進を中心に説明を受けた。その後、中医協・安達委員(京都府医師会副会長)から、再診料および外来診療料の点数の経緯を説明した後、次期改定以降、再診料が72点に戻るよう中医協で議論していきたいとの発言があった。最後に中川副会長より、今改定で薬価改定分が診療報酬本体に充当されなかったことが前例とならないよう、次回の改定に向け全力を尽くしていく旨の報告がなされた。

15. 外部各委員会報告

(1) 学校保健課題解決支援事業連絡協議会[2月 14日(金)]について(岡部常任理事)

学校保健課題解決支援事業内容の報告があった後、北海道の子どもの健康課題と課題解決に向けた取り組みについて協議が行われた。

(2) 道民の健康づくり推進委員会第2回地域・職 域連携推進専門部会[2月18日(火)]について (岡部常任理事)

本年度の特定健診等普及啓発の取り組みについて報告後、引き続き平成26年度の取り組みおよび特定健診・特定保健指導従事者の人材育成の事業案が示され、了承した。また、今後のメンタルヘルス対策の一層の推進を図るため、地域保健・職域保健における相談体制の実態把握を行うこととなった。

(3) 北海道精神科救急医療体制連絡調整委員会 [2月28日(金)]について(北野常任理事)

全8ブロックの事業実施状況の報告の後、遠隔地域支援病院の運用に関する各ブロックの検討状況について意見交換を行った。今後は、ブロックごとに調整会議を開催し運用方法を決定する。

(4) 北海道小児救急医療体制整備推進協議会[3 月5日(水)]について(三戸常任理事)

当会が北海道から委託を受けて実施している北海道小児救急医療地域研修会の報告のほか、小児救急医療体制の道内の状況と今後の取り組みについて説明がなされた。その後、現在、毎日19時～23時に実施している小児救急電話相談事業について意見交換を行い、電話回線の増設や23時以降の深夜帯の対応などを含め効果的な運用方法について今後検討していくこととなった。

(5) 札幌医大地域包括型臨床実習外部評価委員会 [3月5日(水)]について(山科常任理事)

冒頭、札幌医大・白鳥正典委員(札幌医大医

療人育成センター教育開発研究部門准教授) から地域包括型診療参加臨床実習である「地域拠点と連携によるICT運動型臨床実習」の内容について説明が行われた。引き続き質疑応答、本事業の評価を行った結果、本事業は立ち上げたばかりであるが、良好とした。

(6) 北海道歯科保健医療推進委員会[3月6日(木)]について(岡部常任理事)

歯・口腔の健康づくりに係る施策で重点施策として位置づけられている保育所・小学校等におけるフッ化物洗口の推進、成人が歯科健診・保健指導を利用できる機会の確保、認知症高齢者等に対する口腔ケア提供体制の整備、障がい者歯科医療協力医の確保と歯科医療ネットワークの充実等の推進状況について報告があった。その後、口腔保健からの禁煙支援プロジェクト健康ワーキンググループの設置と禁煙サポート従事歯科医師等養成研修会について協議が行われた。

(7) 北海道救急業務高度化推進協議会[3月7日(金)]について(目黒常任理事)

所定の講習および実習の修了等の諸条件を満たした救急救命士の業務範囲拡大により心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保および輸液、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与が可能となったことによる、メディカルコントロール体制の構築ならびに救急業務プロトコルの一部改正について協議し了承した。その後、道防災航空室のメディカルコントロール体制等について説明がなされ承認した。

(8) 糖尿病等生活習慣病予防のための人材育成事業ワーキング会議[3月7日(金)]について

(後藤常任理事)

昨年7月に行われた糖尿病等生活習慣病予防のための人材育成研修会の6ヵ月後評価アンケートの結果について報告があった後、来年度開催される本研修会の研修要領、プログラム等について協議し、提案どおり了承した。

16. その他

(1) 第1回道議会定例会について(長瀬会長)

保健・医療関係の質問・答弁内容について説明した。

(2) 北海道保健福祉部平成26年度組織機構改正(予定)について(小熊副会長)

4月から改正される予定の内容について説明した。

第26回常任理事会

日時 平成26年3月25日(火) 17:50~20:50
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・水谷・山科・伊藤・生駒・林・笹本各常任理事、中村・大口各監事
(事務局：安達事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座24件、道医認定生涯教育講座22件の計46件を承認することと決定。

第2号 その他

(1) 4月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 日医医療政策シンポジウム[3月13日(木)]について(小熊副会長)

「高齢社会と医療の未来を考える」をテーマに、①報道されないオバマケアの真実と日本医療の選択：堤未果氏(ジャーナリスト・作家)、②混合診療の全面解禁は国民に利益をもたらすか：関岡英之氏(ノンフィクション作家・評論家)、③日本の医療とその財源確保：土居丈朗氏(慶應義塾大学教授)、④社会保障改革の動向とこれからの医療：中村秀一氏(内閣官房社会保障改革担当室長)の講演と、4演者および横倉日医会長によるパネルディスカッションが行われた。参加者はTV会議を含め約300名であった。

2. 有床診療所等の防火対策に関する説明会[3月19日(水)]について(北野常任理事)

初めに、日医・藤川常任理事より、有床診療所の防火対策に関する日本医師会の対応について報告があった後、総務省消防庁の専門官から有床診療所火災対策検討部会における議論の内容について、厚生労働省医政局指導課から平成25年度補正予算に盛り込まれた「有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業」について、またスプリンクラー設備等に関する専門業界からそれぞれ説明があり、最後に質疑応答が行われた。参加者は39都道府県医師会で91名であった(本補助事業の詳細ならびに説明会での配付資料は当会ホームページ『緊急重要情報』に掲載)。

3. 北海道災害拠点病院等連絡協議会(北海道DMAT連絡協議会)[3月19日(水)]について

(目黒常任理事)

北海道が実施した平成25年度北海道DMAT実動訓練、政府が実施した平成25年度広域医療搬送訓練について、それぞれ参加した医師より実施結果の報告があった後、災害拠点病院の相互支援協定の締結状況について説明があった。その後、北海道より災害拠点病院のDMAT指定医療機関の認定状況など

の説明、災害医療コーディネーターの設置についての意見交換を行い、引き続き検討していくこととなった。

4. 北海道小児救急医療地域研修事業に関する打合せ[3月19日(水)]について(目黒常任理事)

当会から、平成25年度の研修会実施状況、北海道小児科医会から、研修会の際に行ったアンケート結果についてそれぞれ報告した。その後、意見交換を行い、次年度の開催に向け、さらなる内容の充実等について今後検討していくこととした。

5. 第2回北海道医師会JMAT研修会[3月23日(日)]について(目黒常任理事)

今後起こりうる災害に備え、JMAT活動に参加される方々を対象に、JMATの心構え、災害時対応の基本的な認識の共有を目的として昨年度に引き続き開催し、38名が受講した。初めに小職よりJMATの概要を説明した後、旭川赤十字病院・住田救命救急センター長より災害医療の基礎知識、札幌医科大学医学部救急医学講座・丹野講師より近隣災害におけるポイント、同大学・水野医師より広域災害におけるポイントについて解説いただき、グループ討議を行った。その後、福島県立医科大学医学部救急医療学講座・田勢教授より被ばく医療に関する解説をいただいた。なお、次年度は2回開催予定である。

6. 日医理事会報告(長瀬会長)

フィリピン台風被害に対する支援金の件、日医医賠責保険の改定の件、都道府県医師会新たな財政支援制度担当事連絡協議会の件等が協議された。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、「特定秘密保護法」に対する日医の見解表明について、「平成26年度医療対話推進者養成セミナー」の地方開催について、日医生涯教育協力講座の運営について等の意見交換を行った。

7. 外部各委員会報告

(1) 第1回北海道児童精神医療研修企画委員会[3月13日(木)]について(三戸常任理事)

委員長に北海道精神保健福祉審議会委員である田中委員を選出した。引き続き地域医療再生基金を活用した子どもの心の診療ネットワーク事業の概要について説明があり、児童の初期診療を担っている小児科医の精神疾患に対する対応力向上のための研修会のあり方等を協議した。その後、児童精神医療の現状と課題、小児科医等に望まれる対応について意見交換を行った。

(2) 第2回北海道後発医薬品安心使用協議会[3月13日(木)]について(深澤副会長)

委員の任期満了に伴い、改めて会長等を選出し、前回に引き続き、会長に小職、会長代理に札幌医科大学・宮本篤教授を選出した。初めに、今年度の後発医薬品に係る取組状況として、北

海道、日本ジェネリック製薬協会、全国自治体病院協議会北海道支部から、それぞれ報告があった。その後、北海道から来年度に向けた取り組みについて説明を受け、協議を行った。最後に保険者を代表して全国健康保険協会北海道支部から保険者団体における後発医薬品の取り組みについて情報提供があった。

(3) 北海道医療安全推進協議会[3月14日(金)]について(水谷常任理事)

北海道医療安全支援センター事業実績、医療相談事例、医療相談窓口対応マニュアルの変更ならびに各委員の所属団体における医療安全に関する取り組みが報告された後、平成26年度北海道医療安全推進方針について協議し、承認した。

(4) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン評価委員会[3月18日(火)]について

(小熊副会長)

平成25年度事業概要について報告があり、事業実績に対する事業評価を行った。その結果、すべての項目において「事業計画どおりに進んでいる」との評価であった。

8. 各部報告

(1) 北海道有床診療所協議会総会・講演会[3月21日(金・祝)]について(伊藤常任理事)

平成24年度の活動ならびに会計収支決算について報告があった後、平成25年度活動計画(案)、会計収支予算(案)、役員を選出について協議を行い、会長に同協議会副会長の沖一郎先生(道医理事)を選出した。なお、総会に引き続き、当会・藤原副会長から「平成26年度診療報酬改定」をテーマに講演が行われた。

9. その他

(1) 新たな財政支援制度(新基金)について

(笹本常任理事)

「新たな財政支援制度(新基金)」について国が示している54の事業例を紹介し、当会としても積極的に活用すべく小職より各部長等に対してアイデアを募集した。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 第1回地域医療専門委員会看護対策小委員会[3月18日(火)]について(北野常任理事)

平成24年末の看護職員就業状況を北海道医療計画[改訂版]と比較しながら説明を受けた。平成24年の看護職員就業者数は、実数で平成22年より2,712人増の79,300人、常勤換算で2,292人増の73,685人であった。看護養成所卒業者の動向では、養成定員のうち道内就業者の割合が減少しているため、道内で養成した看護師をどのようにして道内に留めさせるかが今後の課題である。また、看護師等養成施設における母性看護学実習施設の確保の実態を把握するため、アンケート調査を行ったとの報告を受けたが、

未回答の学校も多く検証が不十分なため、改めて集計することとなった。最後に、新たな財政支援制度が創設される予定であるとの報告があり、具体的な動きがあれば、次回の本委員会で説明することとした。

2. 第3回地域保健専門委員会[3月19日(水)]について(藤原副会長)

北海道がん診療連携指定病院の新規指定、がん医療提供体制のあり方、小児がん診療の実態等に関する調査結果および小児がん医療連携体制検討小委員会(仮称)の設置について説明があった。なお、小委員会の委員として、当会から三戸・岡部両常任理事を選任した。

3. 第3回医療施設整備等検討委員会[3月24日(月)]について(渡邊常任理事)

平成26年度医療提供体制施設整備交付金事業計画の審査および優先順位について、事務局から資料に基づき説明があり、各委員からは概ね了承が得られた。なお、一部の事業については、次回の委員会開催までに現在の医師数などについて事務局で把握し、再度説明を行うこととなった。

4. 地域医療専門委員会周産期医療検討委員会[3月24日(月)]について(目黒常任理事)

委員長に北海道大学大学院医学研究科・水上教授、副委員長に市立札幌病院・服部新生児内科部長を選出後、道内の周産期医療の現状について報告があり、意見交換を行った。

お知らせ

— 生命保険「団体扱い」のお奨め —

◇ 医業経営・福利厚生部 ◇

会員の皆様が加入されている下記生命保険会社(8社)の保険を、当会の『団体扱い契約』にしますと保険料が割引されます。

契約者が会員本人で『個人扱い』にてご加入されているご契約がありましたら、該当の生命保険会社担当者へ『北海道医師会の団体扱い』に変更したい旨、お伝えいただき、所定の手続きをお願いいたします。

記

【団体扱い生命保険会社名】

日本生命、ジブラルタ生命、第一生命、住友生命、明治安田生命、富国生命、朝日生命、三井生命

※実際の割引料につきましては、ご契約の保険会社にお問い合わせください。

※当会を退会した場合は、会員へ確認の上、個人扱いへ変更させていただきます。

団体扱いに変更された場合の保険料の払込方法は、以下のとおりです。

開業会員⇒「国保診療報酬」から引去
勤務医会員⇒口座振替により毎月12日に
所定の口座から振替いたします。

【口座振替 取扱銀行】

北海道銀行 本店、各支店
北洋銀行 本店、各支店

2行のみ

「問い合わせ先」

○団体扱い該当の生命保険会社
または

○北海道医師会『事業第五課』(TEL011-231-1434)